

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	減量化・資源化事業				事業番号	010-026	
担当部署名	環境局	局	環境事業部	部	資源循環推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4)4Rに根差した循環型社会の形成		
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	643 g (2019年度)		目標値	628 g (2025年度)		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール12つくる責任つかう責任		ターゲット	12.2,12.5		
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量					
			有	現状値	617g(2022年度)		目標値	628g(2025年)		
2	関連計画			堺環境戦略、堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画						
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁、各区、地域団体、市民					
6	事業の対象		市民、市内事業者				対象数	単位
							804,163 31,989	人 事業所
7	事業の目的		・堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政など多様な主体の連携・協働のもと、「ごみの4R運動」による市民の環境意識高揚とごみの減量化・リサイクルに向けた取組の推進により、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会の構築に寄与する。					
8	事業内容		・食品ロスや使い捨てプラスチックの削減、家庭系廃食用油リサイクル事業、リユースの促進、使用済小型家電の回収や集団回収を含む古紙のリサイクル促進等の取組を推進し、その実施方法等について最適な仕組みを構築する。 ・堺市一般廃棄物処理基本計画の進捗管理のため、ごみの排出実態等の調査等を実施し、また、その結果を基に、より適切な減量化・リサイクルの取組を検討・推進する。 ・市民には、出前講座(DVD版の貸出含む)や講習会等ごみの減量及び食品ロス削減に係る情報発信に加え、ICTの活用、区民まつりや大型スーパー等でのイベントの開催、動画やゲーム等多様なツールを活用した情報発信を行うことで、市民意識向上、行動変容を促進する。 ・事業者には、関係団体の電子媒体の活用等により効果的な手法で情報発信を行い、ごみの減量化・リサイクルを推進する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—					
9	主な支出先		集団回収報償金申請団体（こども会、自治会等）					
10	公民連携・協働事業		イベントでの資源の回収、リユース促進イベントの実施、小型家電宅配便回収、リユースアプリの活用、市内協力店舗及び事業者と食品ロス削減事業の実施、市内協力店舗における使用済小型家電回収、事業者と出前講座の実施					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	清掃工場搬入量	t		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	245,108	240,886	203,177	189,000
			実績値	210,171	205,896		
			達成率	114%	115%		
当該指標を選定した理由		循環型社会の形成には、廃棄物等の発生抑制、適正な処分の確保が必要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市一般廃棄物処理基本計画					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	集団回収報償金交付申請件数	団体		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	2,230	2,180	2,172	
			実績値	2,160	2,166		
			達成率	97%	99%		
当該指標を選定した理由		ペーパーレス化が進み、集団回収量は減少傾向だが、古紙リサイクルは今後も推進する必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績以上					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		減量化・資源化事業				事業番号		010-026				
Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算		当初予算			
		事業費（a）	67,069		52,524		82,308		59,829		62,122	
		国支出金	0		0		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（使用済小型電子機器等売却収入等）	3,855		2,103		1,655		3,543		2,473	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
		一般財源	63,214		50,421		80,653		56,286		59,649	
		14	人件費（b）	119,690		125,940		136,920		136,920		122,490
15	年間経費（c）=(a)+(b)	186,759		178,464		219,228		196,749		184,612		
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		集団回収報償金の交付	R7	決算	45,967	45,967	報償費	R7	決算	152	152	
			R8	予算	58,617	58,617		R8	予算	216	216	
		委託料	R7	決算	11,676	8,133	役務費	R7	決算	683	683	
			R8	予算	906	0		R8	予算	809	801	
		使用料及び賃借料	R7	決算	144	144	旅費	R7	決算	23	23	
			R8	予算	92	0		R8	予算	118	0	
		需用費	R7	決算	984	984	備品購入費	R7	決算	200	200	
			R8	予算	1,349	0		R8	予算	0	0	
		負担金、補助及び交付金	R7	決算	0	0		R7	決算			
			R8	予算	15	15		R8	予算			
		Ⅳ. 事業の効率性										
		単位当たり経費										
		17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度			
①	集団回収報償金交付申請件数			件	2,160		2,166					
②	上記①にかかる年間経費			千円	85,475		83,167					
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	39,572		38,397					
算出についての説明等		子ども会や自治会等の住民団体が行う集団回収に対し、古紙類（古布類含む）の回収量に応じた報償金（4円/kg）を交付している。										
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	集団回収報償金は古紙類（古布類含む）の回収量に応じて交付しており、ペーパーレス化による集団回収量減少の影響で申請件数当たりの経費（回収量）は減少しているが、集団回収によるリサイクル量は市全体の約4割（令和7年度実績）を占めている。このため、市民による資源化を促進する集団回収報償金制度は重要な資源化施策である。											
	また、報償金交付制度は、市のごみ処理に係る経費と比較しても、費用対効果に優れた制度である（令和6年度データ）。 ・集団回収報償金交付制度：4,000円/t ・ごみ・資源物処理経費：37,411円/t											
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）												
19	・情報発信の強化、ごみ減量イベントの開催、民間企業と連携した粗大ごみや子ども服のリユース、食品ロス削減の促進、ペットボトルや事業系古紙のリサイクルを促進することにより、1人1日当たり家庭系ごみ排出量を令和7年度は、令和6年度比で17g削減させ、清掃工場へのごみの搬入量を減少させることができた。											
	・集団回収による古紙回収や使用済小型家電の回収等ごみの減量化・リサイクルを推進し、市民・事業者の環境意識（ごみ減量意識）向上に努め、ごみの発生・排出の抑制に寄与している。											
20	・集団回収の促進は、生活ごみの約12%（令和7年度データ）を占めるリサイクル可能な古紙類（古布類を含む）の削減にも効果があり、清掃工場搬入量削減の達成目標及びリサイクルの推進につながる直接的かつ効果的な施策であり、清掃工場の負担が軽減されることでごみ処理全体に係るコストの縮減も期待できる。											
	・出前講座や講習会、パネル展示、食品ロスダイアリー等の事業や、ICTや電子媒体等様々なツールを活用し情報発信を行うことで、市民及び事業者のごみの減量化・リサイクルの意識の高揚を図った。											
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）												
20	必要性	■ 高い □ 低い	堺市基本計画2025におけるKPIの達成に向け、「堺・ごみ減量4R大作戦」を推進した結果、1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は、令和6年度において559gとなり、当初値から約84g削減するなど、目標を大幅に上回った。									
	有効性	■ 高い □ 低い	しかし、今後は新たな堺市基本計画2030に掲げる目標の達成に向け、更なる取組の強化が求められるため、堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制や資源循環の一層の推進を図り、また、環境負荷を可能な限り低減した持続可能な循環型社会の構築を実現する必要がある。									